

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		スポーツ・文化振興奨励事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	
予算科目コード		01-100401-17 単独	根拠法令・条例等	守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 「守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱」に基づき、スポーツ又は文化で全国大会出場等の功績をあげた個人又は団体に対して記念品と奨励金を交付し、栄誉を讃え、今後、市のスポーツ及び文化の振興と発展に寄与してもらう。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
スポーツ及び文化の振興を図り、市民の健康づくりと文化意識の高揚に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・奨励金交付制度を知らない対象者が未だ多いため、さらに周知する必要がある。 ・出場記念での申請の場合、大会後の報告がないケースがある。	H30年4月：体育協会だより、スポ少だよりに掲載 通年：大会後の結果の報告を依頼→広報へ反映
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・広報紙やSNS、ホームページを活用して周知するほか、「体育協会だより」・「スポ少だより」等スポーツに特化した外部団体の広報紙も活用して周知する。 ・申請段階で大会後に結果報告を依頼する。その上で、広報に反映させる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	「守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱」に基づき、交付決定をしているため、対象人数の大幅な増減は見込めない。また、次年度は、メダル作成に係る費用を計上する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
広報に掲載することにより、幅広い方々に周知され、情報を得ることができる。（将来有望な選手の発掘情報としても活用される。）	広報紙に加え、市公式ＳＮＳを活用した情報配信をした。配信内容もスポーツ振興奨励金に併せて、各種大会での選手の活躍状況（例：森田歩希選手（青山学院大学3年）の箱根駅伝での快走）を加え、市及び選手を広くＰＲできた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
交付者数（スポーツ）（人）	66.00	73.00	88.00	90.00	75.00
交付者数（文化）（人）	0.00	4.00	4.00	5.00	5.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	年間の交付者数には毎年変動があり、交付者数の増減がスポーツ・文化の振興に繋がっているとは一概に言えない。交付案件をいかに市内外へ周知・PRしていくことが成果の向上に繋がる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も、継続して功績をあげた市民の荣誉を讃え、市のスポーツ及び文化の振興と発展に寄与してもらおう。なお、交付基準について、近隣市町村の状況や時勢により見直す点があれば、改正していく必要がある。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	1,495	998	1,154	1,812	1,812
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,495	998	1,154	1,812	1,812
正職員人工数（時間数）		0.00	122.00	172.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	500	705	0	0
トータルコスト		1,495	1,498	1,859	1,812	1,812

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		スポーツ推進委員活動事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和39年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	法定＋任意
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	企画立案への参画
予算科目コード		01-100501-02 単独	根拠法令・条例等	スポーツ基本法 守谷市スポーツ推進委員規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
国の施策として必置制とされ、住民に対するスポーツの実技指導やスポーツに関する指導助言を行う役割を担う守谷市体育指導委員を昭和39年度から設置した。 平成23年8月に施行されたスポーツ基本法により、名称や役割が改められ、スポーツ推進委員として、市のスポーツ振興事業への参画推進、スポーツ振興に関する地域住民と行政とのコーディネータ役を担っている。	毎月の定例会により、スポーツ事業に関する予算や前年度事業の参加者等の分析を行い、次年度の事業計画立案に生かす。 また、スポーツ研修会等で得た技能を、スポーツフェスティバルなどで市民に紹介する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
地域住民のスポーツに対する欲求を把握し、行政とスポーツ振興の具体策を企画・立案・運営するとともに、地域住民に対して熱意をもってスポーツ・レクリエーションの指導等を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）							
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール						
・スポーツ推進委員の活動が企画・立案が中心となってしまう、運営にまで至らない。 ・スポーツ推進委員も働いている人がほとんどであるため、平日の指導等に限界がある。 ・地域住民に対してスポーツ推進委員の活用を紹介し、地域でスポーツを身近に取り組む活動が必要である。	<table><tr><td>6月～8月</td><td>他市町村見学</td></tr><tr><td>10月～1月</td><td>活動内容の検討</td></tr><tr><td>2月～3月</td><td>地域へのスポーツ紹介事業実施</td></tr></table>	6月～8月	他市町村見学	10月～1月	活動内容の検討	2月～3月	地域へのスポーツ紹介事業実施
6月～8月	他市町村見学						
10月～1月	活動内容の検討						
2月～3月	地域へのスポーツ紹介事業実施						
改善内容（課題解決に向けた解決策）							
・スポーツ推進委員に他市町村の活動内容をなどを見てもらい、守谷市との活動の違いを見い出す。 ・休日を利用したイベントなどに参加し、手軽に取り組めるスポーツを紹介する。また、スポーツ推進委員の企画事業として平日指導できるスポーツ指導者を見つけ、新たな種目に取り組む。 ・ホームページなどを最大限に活用し、スポーツ推進委員の活用を促進させる。またその活動の支援をする。							
次年度のコストの方向性（→その理由）							
■増加 □維持 □削減	新たなスポーツ教室においても、スポーツ推進委員以外の指導を依頼した場合などの謝金等が必要となる。 次年度は、全国スポーツ推進委員表彰候補者がいるため、研究協議会（鹿児島開催）の費用弁償を計上する。						

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
・若年層の人材発掘 ・スポーツを「する」、「見る」機会の紹介	・スポーツフェスティバルにおいてハンドボール体験コーナーを予定したが、台風の影響で中止となった。 ・スポーツ推進委員の研修会にも参加し、健康スポーツの習得に努めた。次年度以降、スポーツフェスティバル等において市民向け体験会を開く予定。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
会議参加者数（人）	68.00	80.00	86.00	100.00	100.00
研修会・講習会参加者数（人）	19.00	29.00	20.00	30.00	30.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	ニュースポーツの指導や若年層の人材発掘には至らなかったが、スポーツ指導の継続・多くの市民がスポーツに親しむ機会や場の情報提供を行えた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	スポーツ推進委員は、できる限り若年層を確保し、世代交代を図っていく必要がある。また、現在の会議や講習会中心の活動から地域のスポーツ指導などを中心とした活動へ転換していく必要もある。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	736	1,015	684	865	1,090
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	47	84	31	120	120
	一般財源	689	931	653	745	970
正職員人工数（時間数）		0.00	354.00	273.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,451	1,119	0	0
トータルコスト		736	2,466	1,803	865	1,090

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市体育協会補助事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和43年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100501-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） ・補助金を交付し、各種スポーツ大会、技術講習会等の体育協会の活動を助成する。 ・市民がスポーツ活動に参加することにより体力の向上及び健康増進を図るとともに、体育協会及び加盟団体の組織強化を支援する。
市民がスポーツに親しむことができ、技術の向上、健康増進と地域の親睦・融和を図るための組織として、昭和43年に「守谷市体育協会」が設立され、補助を開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民の健康増進と体力向上のため、各種運動競技の普及発展と競技力向上を目的に活動する体育協会の自主的な事業を支援し、市民交流とスポーツ活動の推進を図る。 また、市が主催するスポーツ大会やイベントへの協力などの積極的参画にも期待する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・体育協会の部会としてまだ加盟していない種目があるため、種目ごとに活動状況（機会の提供等）に差がある。 ・体育協会主催のイベントにおいて内部で完結しているイベントが多いため、市民交流及びスポーツ活動推進の場としては改善の余地がある。	<新部会の設立> H29年4月：水泳部設立 H29年8月：硬式テニス部設立へ向けた申請あり H29年9月：第3回体育協会理事会にて協議 →より詳細な活動状況を調査する。 H30年3・4月：硬式テニス部について再協議 H30年4月～：他種目についての調査 <体育協会主催のイベント> H30年4月：理事会において体育協会内のみでのイベントにならない依頼 5月～：各部会イベント実施
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・加盟していない種目の現状（競技人口、団体の活動状況等）を調査 ・把握し、必要に応じて部会設立へ支援する。 ・体育協会に所属している団体に限定しないイベントを実施することにより広範囲での市民交流及びスポーツ活動の推進につながる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	次年度は体育協会50周年となり、周年事業としてより多くの市民にスポーツをする機会・場の提供するとともに体協だより等を活用し、それらの広報活動に努める。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
加盟していない競技団体の新規設立、体育協会会員の全体の更なる増員を目指す。	加盟していない競技団体の調査・ヒアリングを行い、新規団体の設立へ繋がった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
体協会員数（人）	1, 734. 00	1, 848. 00	1, 861. 00	1, 900. 00	1, 900. 00
体協主催事業参加者数（人）	8, 000. 00	8, 000. 00	8, 000. 00	8, 000. 00	8, 000. 00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	スポーツを通じて多方面へ貢献しているとともに、市のイベントへの協力も得られた。 また、平成29年度には「水泳」・平成30年度には「テニス（硬式テニス）」と部会が新設され、協会としての活動の幅を広げている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	次年度は体育協会50周年となり、周年事業としてより多くの一般市民にスポーツをする機会・場を増やしていくとともに体協だより等を活用し、体育協会自体、また各部会によるイベントや活動の広報活動に努めていく。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	1,600	1,600	1,600	2,000	1,700
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	1,600	1,600	2,000	1,700
正職員人工数（時間数）		0.00	604.00	482.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	2,476	1,976	0	0
トータルコスト		1,600	4,076	3,576	2,000	1,700

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		市スポーツ少年団補助事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和61年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100501-05 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 補助金を交付し、スポーツ少年団が主催する、各種スポーツ大会、技術講習会等開催費を助成する。 守谷市の代表として出場する県大会・関東大会・全国大会等遠征費を助成する。 交流会を実施し、各少年団間の交流を深める。 講習会を開催し、知識や体力を向上させる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各種運動競技の普及・発展、競技力向上と各少年団間の交流を目的に活動するスポーツ少年団本部の自主的な事業を支援し、青少年健全育成と児童の体力向上に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
①各少年団間の交流を深める交流大会への参加者が昨年より減少した。交流大会の開催日が各少年団の公式大会の日程と重なったことが大きく影響していると考えられる。 ②指導者や保護者を対象とした講習会への参加率が悪い。年2回の講習会のうち熱中症講習会の参加率は高いが、ストレッチ講習会は参加者が少数のため中止になってしまった。	平成30年3月 本部委員会議 4月～6月 本部委員会議・代議員会議 上記会議で交流大会や講習会について再検討を行う。 講習会では講師に謝金を支払う必要があるため、目的や得られる効果などを考えながら予算に見合った講師をしっかりと検討する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
交流大会については、各団に日程をよく確認してもらい、決定する 講習会は、どのようなニーズがあるのかを調査し、より求められている内容の講習会を開催する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	遠征の交通手段の変更により、若干のコスト削減が見込める。（借上バス→公共交通機関）

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
団の活動状況を把握し、会議や行事の日程を調整しなければならない。	土日は練習試合や大会があることから、会議を平日に行うようにした。講習会については、十分な講義時間を確保するために土曜日に開催した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
市内のスポーツ少年団数（団体）	27.00	27.00	25.00	26.00	0.00
団員数（人）	636.00	685.00	631.00	650.00	700.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	年 2 回行う講習会のうち、1 回は参加者少数のため実施できなかった。今後は講習会の内容の検討を行い、成果の向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	交流会や講習会を今後も継続することで、青少年の健全育成や体力向上を図ることができる。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	2,490	1,802	1,302	2,257	2,257
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,490	1,802	1,302	2,257	2,257
正職員人工数（時間数）		0.00	401.00	352.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,644	1,443	0	0
トータルコスト		2,490	3,446	2,745	2,257	2,257

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		各種スポーツ大会開催事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成15年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	共催
予算科目コード		01-100501-07 単独	根拠法令・条例等	スポーツ基本法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 毎年5月上旬から翌年1月下旬にかけて、バドミントン・テニス・グラウンドゴルフ・バレーボール・卓球・軟式野球・ソフトボール・ソフトテニス・バスケットボールの9種目を開催している。 参加者は、市内在住者・在勤者・在学者又は守谷市体育協会登録チームを対象としている。
スポーツ基本法（旧スポーツ振興法）に定められている地方公共団体の責務として、市が独自にスポーツ大会を開催し、スポーツ競技の振興を図る。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
・生活の中でのスポーツとの関わりを市民に再認識してもらう。 ・大会に参加することで、市民の日頃のスポーツ活動の意識を高める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
大会参加者が毎年同じメンバーになりつつある。毎年参加している人は日々のスポーツ活動を積極的に行っている。新たな参加者を増やしたり、日々スポーツに励む人を増やしていく必要がある。	年間の大会開催日が決定したら、SNS（twitter, facebook）でお知らせする。 各大会の参加者募集時期になったら改めてSNSに掲載する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
広報を全て読まないという人もいるかもしれないので、募集の方法を広報以外でも行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	大会参加費は最低限の金額で設定しており、競技に必要な用具や賞品も安価なもので揃えるようにしている。賞品の内容は参加者にとってモチベーション向上のきっかけにもなるので現在よりもコスト削減することは難しい。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
大会種目数が横ばいの状況にあるため、成果が停滞している。	・ SNSをはじめとする広報手段で広く周知した。 ・ 体育協会の各部会へ依頼し、広く参加者を募った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
大会数（大会）	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
参加者数（人）	1,410.00	1,335.00	1,087.00	1,350.00	1,370.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	大会種目数に増減がないため、成果は停滞しているといえる。参加者数減少の理由については、ソフトボール大会の中止とソフトテニス大会の延期が考えられる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	大会開催については、市民から問合せがくるほどの事業となっているため、今後もスポーツの場を市民に提供すべく、維持していくとともに、1大会あたりの参加チーム・参加者数が増えるようPRしていく。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	703	658	683	797	797
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	477	531	466	528	528
	一般財源	226	127	217	269	269
正職員人工数（時間数）		0.00	378.00	393.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,550	1,611	0	0
トータルコスト		703	2,208	2,294	797	797

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学生富士登山事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和61年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	事業協力
予算科目コード		01-100501-10 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
中学生という多感な時期に、日本最高峰の富士登山にチャレンジすることで、青少年の健全育成とスポーツ振興を図るため、昭和61年度から実施している。	市内在住の中学生と指導者が、15人ほどの班を作り協力し合いながら、1泊2日で富士山頂を目指す。 〔実施日〕7月28日（木）・29日（金） 〔対象者〕市内在住の中学生90名 〔指導者〕市体育協会、市スポーツ推進委員、市内中学校教員、市職員等31名
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
中学生が日本最高峰である富士山に登山することにより、自然のすばらしさを知り、仲間と協力し合うことの大切さを学ぶ。また、団体行動を通して、社会の一員としての自覚を養う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
中学生同士が富士山頂を目指す目的に対し、励まし合い他人を思いやり頑張って登山する姿から、どのように登山成功へ導いていくかが課題である。 また、安全な登山に向けて引率者の熟練度も向上させる必要がある。	4月 事業概要決定 5月 旅行会社選定・決定 6月 募集・引率者選定 7月 説明会・事業実施 1月 事業報告書作成・配布
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
中学生同士が楽しく登山できるよう、男女の構成や学年等にも配慮し班編成をしている。また、安全な登山を目指し、現地の登山ガイドを3班に1名程度配置した。 指導者に関しては、体育協会登山ハイキング部のほか、市役所職員にも依頼。職員は全員が初めての登山にならないよう熟練者を多く登用している。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	市は指導者に関する費用（旅行代金や外部指導者謝礼）を負担。参加者に対しては1人当たり2500円から3000円を助成。今年度の参加者負担金が16100円であったことから、市が負担する経費としては妥当と言える。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
旅行業務を委託したことにより事務量が軽減された。また、登山ガイドの配置により、引率者の負担が軽減された。	前年に引き続き、登山ガイドを3名配置し、山小屋との対応が迅速に図れるようにし、子どもたちの安全確保に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
参加者数（人）	124.00	100.00	90.00	120.00	120.00
登頂に成功した人数（人）	116.00	99.00	84.00	110.00	110.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	旅行業務の委託・登山ガイドの配置に事務量・引率者の負担軽減はされたが、日程の都合上（7月最終の木・金は各部活動の県大会と重なる可能性があった）参加者（中学3年生）が前年より、減少したため、次年度は、日程を変更して事業を実施する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	守谷市として32回目の実施となった。国の施策において、社会教育・学校教育の両面から子どもの体験活動の推進が求められる中、富士登山を通して、感動したり、驚いたりしながら考えを深め、実際の生活や社会、自然の在り方を学んでいく機会を提供する事業である。 今後も、子どもたちの成長の糧であり、「生きる力」をはぐくむ基礎となる体験活動として、事業の実施を継続していく。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	1,064	1,195	1,101	1,301	1,301
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,064	1,195	1,101	1,301	1,301
正職員人工数（時間数）		0.00	461.00	380.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,890	1,558	0	0
トータルコスト		1,064	3,085	2,659	1,301	1,301

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		国民体育大会開催事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	平成25年度～平成31年度
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働	実行委員会
予算科目コード		01-100501-11 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 守谷市・常総市・坂東市が国民体育大会開催に係る3市合同の事務局を設置し、実行委員会の運営、リハーサル大会及び本国体の広報・啓発、競技用具の整備、競技役員の配置、式典、市民協働、歓迎、おもてなし、宿泊・輸送などの業務を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	
平成31年度の第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」開催の準備を進めるため、守谷市・常総市・坂東市がハンドボール競技共同開催地として必要な事業を行い、ハンドボール競技の普及とスポーツの振興に寄与するとともに、市民一人ひとりが国体に参加する機運を高め、市全体で国体を盛り上げ、協働のまちづくりの推進につなげる。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
平成30年リハーサル大会及び平成31年国体開催に向けて、実行委員会が行う取組と市が行う取組、また連携して行う取組の整理ができていない。 3市実行委員会と市の役割を整理・分担するため、市独自の活動計画を作成する必要がある。また、3市幹事会により行政間が共通認識を図る必要がある。	平成29年11月 3市幹事会 ・次年度予算について ・リハーサル大会の開催について 平成29年11月～平成30年3月 ボランティアリーダー養成講座実施、運営ボランティア募集 平成29年11月以降 市と3市実行委員会の連携による開催PR 平成30年4月 庁内推進本部 → リハ大会実施本部に移行 平成30年6月～7月 ボランティアリーダー養成講座実施 平成30年8月 リハーサル大会開催 平成30年8月以降 3市と3市実行委員会による国体開催準備
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
活動計画には、市民・関係団体等を巻き込んだ取組を盛り込む。 今年度下半期に、運営の要となる市民ボランティア確保の第一歩として、守谷市独自のボランティアリーダー養成講座を実施し、3市実行委員会が募集する「運営ボランティア」への参加促進を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	平成30年リハーサル大会及び平成31年国体開催に係る総費用（2億円強）の積立を増額しなければ、両大会を開催できない。 リハーサル大会開催時は、守谷市独自の取組として、競技会開催時の応援グッズ作成費用、おもてなし料理の振る舞い等に係る費用を計上する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
開催地として大会を盛り上げるとともに、市民に、全国レベルの大会を観戦する機会と大会運営や市民運動に関わる機会を提供する。	・各専門委員会の実施 ・市と実行委員会の連携による開催PR ・守谷市市民協働推進アクションプログラムの策定 ・ボランティアリーダー養成講座の実施 ・運営ボランティア募集 ・日本ハンドボールリーグ招致 ・関東学生ハンドボールリーグ招致

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
国体PRイベントの数（件）	0.00	40.00	52.00	30.00	0.00
国体関係事業に関わった市民の数（人）	0.00	454.00	650.00	698.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	3市共同開催として年次積立を行うことで、各市の負担を抑えるだけではなく、国体開催年に掛かる経費を抑えることにもつながり、事務局運営の成果は向上している。 今後は、運営ボランティアの募集やボランティアリーダーの養成など、市民が活躍できる場を提供することで、国体に参画する市民を増やし、さらなる向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	8月のリハーサル大会及び平成31年国体開催に向けて、守谷市市民協働推進アクションプログラムに沿った市民運動を展開する。 リハーサル大会開催に向けて、庁内推進本部が中心となり、大会に携わる職員の配置やおもてなしコーナー設置に関する協議を行う。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	3,000	10,011	15,000	22,890	16,000
	国・県支出金	0	0	0	3,169	9,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	10,011	15,000	19,721	7,000
正職員人工数（時間数）		0.00	3,507.00	5,207.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	14,379	21,349	0	0
トータルコスト		3,000	24,390	36,349	22,890	16,000

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学校体育施設開放事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和55年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	その他
予算科目コード		01-100502-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市立学校体育施設開放条例 守谷市立学校体育施設開放条例施行規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷市には市営体育館がなく、学校施設のためのため、市民のスポーツ活動等の場所として昭和55年度から提供している。	市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場として学校体育館やグラウンドを学校教育に支障のない範囲で開放している。 。半年ずつ使用更新する定期使用と、随時受付する臨時使用があるが、使用に当たっては事前登録申請が必要である。開放場所及び時間は小学校体育館（平日／19時～22時、土日祝／9時～22時）、小学校グラウンド（土日祝／9時～17時）、中学校体育館・格技場・卓球場（平日土日祝／19時～22時）。ただし、郷州小学校体育館は21時までの使用としている。 平成19年度から、子どもを主体としている団体以外は使用料を有料としている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民がスポーツをすることで、市民の健康増進を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
定期的に活動する団体や一時的に活動する団体が増えている。しかし、体育館の数には限りがあるため、満足に活動できていないという団体や、希望使用日が重なることが増えてきている。	各団体の使用希望日を確認し、希望が重なる場合には活動数を考慮して少ない団体を優先的に使用してもらう。 平成29年11月 事前希望調査 12月 定期使用申請受付 平成30年 1月 調整・決定
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
希望日を予め調査し、重複が多くあるときには定期使用団体の使用方法を見直す必要がある。 その方法としては、抽選や、使用時間の上限設定等が考えられる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	全施設で施設や用具の老朽化が進んでおり、突発的に故障や不具合が出てきてしまうため、削減の余地はない。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実組（評価、課題への対応）
施設使用のルールが守られていなかったり、マナーの悪い団体がいた。 定期使用団体の増加により施設が不足してきているため、一時的使用者の予約が困難になってきている。	会議でのルール確認や、各施設でのマナー確認を電話や文書で行った。 一時的使用者がいるときは、定期団体に譲ってもらったり、定期団体と半面ずつの使用にした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
登録団体数（団体）	125.00	126.00	128.00	133.00	126.00
延べ利用回数（回）	9,713.00	9,729.00	11,220.00	11,700.00	9,730.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	体育施設を使用する団体が増え、市民の健康増進の機会が増えている。今後も団体数の増加が考えられるので、皆が公平に施設を使用できるような取り組みをする。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	団体数が増加傾向にあるので、各団体が公平に施設を使用できるような事業運営を行う。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	461	427	180	707	707
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,359	1,355	752	707	707
	一般財源	-898	-928	-572	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	554.00	555.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	2,271	2,276	0	0
トータルコスト		461	2,698	2,456	707	707

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		夏休みプール開放事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	平成25年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働	
予算科目コード		01-100501-03 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
夏休み中の小学校プールの有効利用と児童の安全な遊び場の確保を目指し、昭和47年から子ども会や学校が中心となり学校プールの開放が開始された。しかし、全国でプール事故が相次ぐ中、監視業務を警備業認定業者に委託しなければ開放できなくなり、監視員の確保等の問題から、平成25年度から常総運動公園プールの開放を開始した。	夏休み期間中市内小学校児童に常総運動公園プールの利用券1人3回分を発行し、安全な活動場所を提供するとともに自主的活動を支援する。 〔対象〕 市立小学校全児童 〔期間〕 夏季休業期間と常総運動公園屋外プール延長期間（9月第2日曜日まで） 〔利用可能施設〕 常総運動公園屋外プール及び室内温水プール
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
夏休み期間中の児童への安全な活動場所を提供するとともに、公共の場における公德心を養う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
約4200人の児童に3回分の利用券を配布しているので，全部で約12600回分の利用券が存在しているが，利用者数は4,552人と少数であり，利用率は約36％である。特に，みずき野地区の児童の利用率が低い。	来年度も常総運動公園・ジョイフルアスレティッククラブに協力をいただき，小学生のプール活動の機会を提供する。 平成29年12月 打診 平成30年 4月 打合せ・開放期間決定 7月 プール券配布
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・ プール利用券のデザインを児童向けのかawaiiらしいものにする。 ・ ジョイフルアスレティッククラブプールの利用日数・時間の制限を少なくし，いつでも利用しやすくする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	児童数が大きく変動することは考えにくく，また，施設使用料の変更もないため，削減の余地はない。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
参加者が増加しない。	プール開放施設を1つ増やし、児童がプール施設を使用しやすくした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
プール利用者（人）	5,306.00	5,461.00	4,552.00	5,000.00	5,900.00
市内小学校児童数（人）	4,174.00	4,205.00	4,213.00	4,200.00	4,300.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	使用できるプール施設が増えたにもかかわらず、利用者数は減少した。使用可能日時が増加できるように取り組み、利用者数の向上を図る。 理由としては、天候不順であったことと、常総運動公園屋外プールにおいて小学生に人気がある「スライダープール」が理由中止になっていたことも大きいと考えられる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	ジョイフルアスレティッククラブの利用可能回数を増やし、成果の向上を図る。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	948	907	644	1,065	1,065
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	948	907	644	1,065	1,065
正職員人工数（時間数）		0.00	15.00	19.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	62	78	0	0
トータルコスト		948	969	722	1,065	1,065

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		スポーツフェスティバル開催事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成28年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	事業協力
予算科目コード		01-100501-12 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成22年度から平成27年度まで、3つの事業（健康福祉まつり・スポーツフェスティバル・老人スポーツ大会）を統合し、「健康スポーツフェスティバル」を開催していたが、地域福祉への市民への周知と啓発方法としての成果が期待できない、高齢者が参加を希望する種目が同時時間帯に重なり参加しづらい等の理由で、平成28年度から、老人スポーツ大会、スポーツフェスティバルが単独開催となり、健康福祉まつりは平成27年度をもって終了した。	10月の第4週の日曜日に、常総運動公園で実施 【イベント内容】 ●スポーツコーナー 小・中学校対校親善リレー、小学生ラグビー体験（7人制ラグビー元女子日本代表選手が指導）、輪投げ、キックターゲット、グラウンドゴルフ、ノルディックウォーキング体験、歩け歩け大会、サイクル20km・6kmトライアル、かつ飛ばせホームラン！、スポーツ少年団交流大会（三色・五色綱引き）、コンピュータ健康測定、ボール無料開放 ●その他 模擬店、フリーマーケット、ミニSL乗車
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
・スポーツを通じてスポーツの楽しさを体験する。 ・若年層から高齢者層まで世代を超えた交流及びスポーツや健康づくりの機会を提供し、地域で誰もが安心して暮らせるよう健康増進を図る。 ・多くの市民の健康づくりに対する意識の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・例年特定の方々が参加する種目が多いため、参加者が固定されている傾向がある。 ・スポーツ種目以外での魅力が少ないため、スポーツに興味のない方の来場が少ない。 ・会場が常総運動公園以外にないため、会場の使用方法等制限が多く、渋滞等も発生する。	<当日受付種目・観る種目・市内各所で楽しめる種目実施> H30年4月：種目検討→各団体・施設と協議 ※種目に応じて、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会へ外部講師の派遣が可能か依頼する。 6月：実施種目の決定 10月：スポーツフェスティバル開催 <広角的なPR・外部団体との連携> H30年4月：種目検討段階で会場側（常総運動公園）と協議 「もりあぐ」と実施内容・会場を含めて協議
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・当日受付（子どもも参加可能）の種目において、体験のみに限らず「観る」という視点の種目を実施する。 ・広報紙以外を用いて飲食店やフリーマーケットのPRをより広角的に行うとともに、外部団体（平成30年度は「もりあぐ」に多目的広場で出展依頼で調整中）と連携したイベントにする。 ・イベント日については、常総運動公園に限らず、市内各所でスポーツを楽しめるような企画をする。また、常総運動公園側と早い段階から実施内容・使用方法の協議を行い、理解をいただく。	7月～：実施種目決定後はSNS、地域新聞、常陽リビング等を活用して周知。ポスター・チラシについては、必要に応じて、種目毎に作成し、公的施設以外も含めできるだけ多くの方に情報を提供する。 10月：スポーツフェスティバル開催
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	より多くの方に来場してもらうためには、新種目の実施やスポーツ以外の企画が必要となるため、一部コストは増加する。しかし、参加者から一部負担してもらうことで、増加分は最小限にする。 広報については、既存媒体を活用し、コストを維持しながら効果を上げることを目指す。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
平成28年度はスポーツ部門のみの開催に規模が縮小されたため、参加者の減少がみられた。	・スポーツに限らないイベントを準備し、若年層・家族層の呼び込みを行った。（ポニー乗馬体験） ・制限を緩和し、多くの方が参加しやすい形態を取った。 例；プール開放の対象拡大（市外者も）、コンピュータ健康測定の日受付枠増設等（例年基本、事前予約のみ） ・参加者枠の拡充（小学校対校リレーにおいて、各校1チームから2チームへと変更し、参加できる児童を増やした。）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
来場者数（人）	0.00	2,208.00	300.00	2,500.00	2,500.00
協力者数（人）	0.00	190.00	8.00	200.00	200.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	台風により、屋外競技が中止となったため、計画の多くは実施に至らず、成果としては判断できない。 次年度以降の結果で、判断する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	守谷市以外の外部団体との連携を密にすることにより、イベントを拡大・改善していくことで、コスト・必要人員の増加を最小限に抑えつつ、イベントの成果向上を目指す。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	330	425	874	1,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	426	874	1,000
	一般財源	0	330	-1	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	744.00	421.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	3,050	1,726	0	0
トータルコスト		0	3,380	2,151	874	1,000